

欧州自動車産業ニュース

No. 937

2024年6月28日号

VWグループ、米リビアンと合併設立 次世代SDVプラットフォームを開発

英乗用車生産、5月は11.9%減少

独EK、米国にバッテリー部品の新拠点を計画

住友電工の独ワイヤーハーネス子会社、スペインに新工場

© European Community

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 本誌の使用は、お申込み登録いただいた住所の事業所内及びE-Mailアドレスに限り、他への配布・回覧・転送を固く禁じます。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <http://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

総合

中国がEU産豚肉に反ダンピング調査、EV関税引き上げに対抗	4
英乗用車生産、5月は11.9%減少	5
タイヤ業界のカルテル疑惑、コンサル会社にも立ち入り調査	6

企業情報

自動車メーカー

VWグループ、米EV新興企業のリビアンと合弁設立	6
英JLRと中国奇瑞、復活「フリーランダー」のEVモデル生産で協力	7
ステランティスのカーシェア事業、マドリード空港で再開	7

部品メーカー

独エルリングクリンガー、米国にバッテリー部品の新拠点を計画	8
住友電工の独ワイヤーハーネス子会社、スペインに新工場建設	8
ノキアタイヤズ、米デイトン工場のタイヤ倉庫が完成	8

クローズアップ

KIRA	9
------------	---

欧州自動車短信

アングロ・アメリカン、オートリブ	10
------------------------	----

一般・その他

独水素ステーションで火災、開設から約1週間で一時閉鎖	11
独IPEX銀行、バイエルン州の水素輸送インフラ整備を支援	11
EUの「自然再生法案」、ようやく成立	12
アップルがEUでの生成AIサービス提供を延期、デジタル市場法が障害に.....	12

テクノロジー・トレンド

英リカルドとスロバキアのイノバット、高性能車向けバッテリーモジュールを共同開発	13
オートリブ、二輪車の乗員保護の取り組みでUNRSFと協力	13

目で見える欧州自動車産業ニュース

アイルランド、新車登録:2023年1-12月	14~16
------------------------------	-------

企業名索引.....10

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取組みたいと考えております。
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など、弊社カスタマーサポートまで
ぜひお気軽にお寄せください。

< FBCカスタマーサポート >

Tel : +49-(0)69-5480950 Email: info@fbc.de

FBC Business Consulting GmbH
August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M/Germany

<http://www.fbc.de>

総合

中国が EU 産豚肉に反ダンピング調査、EV 関税引き上げに対抗

中国商務省は6月17日、欧州連合（EU）産の豚肉に対する反ダンピング（不当廉売）調査を開始すると発表した。中国製電気自動車（EV）への関税上乘せを発表した欧州連合（EU）への対抗措置に乗り出した格好となる。

商務省によると、反ダンピング調査は国内畜産業界からの要請に基づくもの。生鮮・冷凍豚肉と臓物など関連製品が対象となる。調査期間は1年間。6カ月延長する可能性もある。同省は20日、調査の途中でダンピング行為が確認されれば、暫定的な反ダンピング措置を発動し、関税を上乗せする可能性があることを明らかにした。

EUの欧州委員会は12日、中国のEVメーカーが不当な公的補助を受け、安値でEUに輸出して域内の事業者を圧迫しているとして、同国製EVに最大38.1%の関税を上乗せする方針を打ち出した。これに中国政府が猛反発し、報復措置発動を示唆していた。

中国が輸入する豚肉の半分以上をEU産が占めている。スペインが最大の輸出国だ。オランダ、デンマーク産も大きなシェアを持つ。反ダンピング措置が発動されれば、これらの国々にとって大きな痛手となる。

中国がEV関税上乘せに対する報復の第1弾として、本丸のEU製自動車ではなく豚肉を標的にしたのは、EU内でもドイツなどが欧州委の決定に反発していることが背景にある。域内の農家がEUの農業政策を批判し、激しいデモを展開する中、豚肉への関税上乘せをちらつかせることでEUを揺さぶり、各国を分断してEV関税上乘せを撤回させる意図があると目される。

中国製EVへの追加関税は、欧州委が指摘する問題について中国が対応しなければ7月4日までに適用されることになっている。中国政府と欧州委は22日、同問題の解決に向けた協議を開始することで合意したと発表した。

協議が決裂した場合の追加関税適用は暫定的な措置。正式措置発動にはEU加盟国の同意が必要で、15カ国以上が反対すれば見送られる。加盟国は10月頃に可否を採決する見込みだ。

欧州委員会の報道官は記者団に対して、EUの豚肉生産者に対する公的補助は世界貿易機関（WTO）のルールに沿ったもので、問題はないと指摘。中国の調査の行方を注意深く見守り、「必要に応じて（欧州委が）介入する」と述べた。

<AI22030>

必要な情報を収集します

30年間で培った「600件以上の調査実績」

各種調査はFBCにお任せください



英乗用車生産、5月は11.9%減少

英自動車工業会(SMMT)は6月27日、同国の2024年5月の乗用車生産が6万9,652台となり、前年同月に比べ11.9%減少したと発表した。自動車メーカーが次世代モデルや電気自動車の生産に向けて生産を調整していることが背景にある。内訳は、国内向けが前年同月比9.7%増の1万7,754台、輸出向けは前年同月比17.4%減の5万1,898台だった。1～5月の累計生産は、前年同期比3.2%減の35万3,843台だった。

5月の乗用車生産のうち国外向けは全体の74.5%を占めた。輸出のうち、欧州連合(EU)向けが全体の半数以上(52.5%)を占めており、以下、米国(18.2%)、トルコ(8.0%)が続いている。

5月の電動車(純電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車)の生産は2万6,475台となり、全体の38.0%を占めた。これは、前年同月と比べると3パーセントポイント増加している。

■ 商用車生産、5月は59.3%減少

SMMTによると、同国の5月の商用車生産は4,400台となり、前年同月に比べ59.3%減少した。減少は3カ月連続。一時的なサプライチェーン混乱やコロナ後の高水準の繰延需要後の反動などが背景にある。

内訳は、国内向けが前年同月比52.2%減の1,373台、輸出向けは前年同月比61.9%減の3,027台と、いずれも大幅な2ケタの減少率となった。

1～5月の累計生産は、前年同期比3.2%減の4万5,439台だった。

英国、自動車生産：乗用車 2024年						
	5月			1～5月		
	2023年	2024年	変動率	2023年	2024年	変動率
合計	79,046	69,652	-11.9%	365,401	353,843	-3.2%
国内向け	16,188	17,754	9.7%	73,217	92,487	26.3%
輸出	62,858	51,898	-17.4%	292,184	261,356	-10.6%
輸出比率	79.5%	74.5%		80.0%	73.9%	

出所：英自動車工業会(SMMT)

英国、自動車生産：商用車 2024年						
	5月			1～5月		
	2023年	2024年	変動率	2023年	2024年	変動率
合計	10,817	4,400	-59.3%	46,931	45,439	-3.2%
国内向け	2,874	1,373	-52.2%	16,998	13,751	-19.1%
輸出	7,943	3,027	-61.9%	29,933	31,688	5.9%
輸出比率	73.4%	68.8%		63.8%	69.7%	

出所：英自動車工業会(SMMT)

<AI22031>

タイヤ業界のカルテル疑惑、コンサル会社にも立ち入り調査

欧州委員会は6月18日、欧州のタイヤ市場でのカルテル疑惑を調査している問題で、新たに1社のコンサルタント会社に立ち入り調査を実施したと発表した。

欧州委は1月、複数のタイヤメーカーがカルテルを禁じるEU競争法に違反している疑いで、関係各社に立ち入り調査を実施したと発表。対象企業は非公表だが、ロイター通信によると伊ピレリ、独コンチネンタル、仏ミシュラン、フィンランドのノキアタイヤズ、ブリヂストンが調査を受けたことを確認している。

欧州委によると、関係各社には乗用車、バン、トラック、バス向け交換用タイヤの欧州経済領域（EEA = EUにノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインを加えた30カ国）での販売で価格を調整した疑いが浮上している。

新たに調査対象となったコンサルタント会社には、このカルテルを「手助け」「扇動」した疑いがあるという。立ち入り調査は域内の2カ国で実施された。

<AI22032>

企業情報

■自動車メーカー■

VWグループ、米EV新興企業のリビアンと合併設立

米新興電気自動車（EV）メーカーのリビアン（Rivian）は6月25日、独自自動車大手のフォルクスワーゲン（VW）・グループと次世代のソフトウェア定義型車両（SDV）プラットフォームを開発する合弁会社を設立する計画を発表した。両社が同等の支配権を持つ折半出資の合弁会社となる予定。両社は2020年代の後半に、合弁会社が開発した技術を活用した車両の発売を目指している。合弁会社の設立は2024年第4四半期となる見通し。

VWグループは、リビアンとの協力により、SDVの開発計画を加速し、ゾーン型アーキテクチャへの移行を進める意向。今回の協力では、リビアンが基盤となる技術を提供し、VWグループは資金面でリビアンを支援する。

合弁会社は、リビアンがソフトウェアと電気アーキテクチャを基盤としてSDVプラットフォームを開発する予定。リビアンは、電気アーキテクチャに関する専門知識を提供し、既存の知財権を合弁会社にライセンス供与する予定。

VWグループはリビアンに総額で50億ドルを投資する見通し。初期投資として10億ドルをリビアンに投資し、さらに40億米ドルを追加投資する予定。

合弁会社が開発したプラットフォームは、両社の将来の電気自動車に使用する予定だが、両社は引き続き、それぞれの自動車事業を展開していく方針を示している。

<AI22033>

英 JLR と中国奇瑞、復活「フリーランダー」の EV モデル生産で協力

英高級車メーカーのジャガー・ランドローバー（JLR）は6月19日、提携する中国・奇瑞汽車（チェリー）と電気自動車（EV）の新モデル投入で協力すると発表した。現地合弁会社 CJLR に、販売を終了したランドローバーのコンパクト SUV「フリーランダー」のライセンスを供与し、EV モデルとして復活させる。

新「フリーランダー」は奇瑞が強みを持つ EV 技術と JLR のブランド力を組み合わせて展開する。生産は江蘇省常熟にある CJLR の工場で行い、奇瑞の EV 専用プラットフォームを採用する。当初は中国市場で展開し、将来的には輸出も視野に入れる。

JLR のエイドリアン・マーデル最高経営責任者（CEO）は、「今回の決定は中国に対する我々の継続的な取り組みを強化するとともに、現地の事業を補完するものだ。世界最大かつ最も急速に伸びている同国の EV 市場で奇瑞汽車と協力し、「フリーランダー」の魅力をアピールすることでウィンウィンの関係を築ける」と述べた。

「フリーランダー」は1997年から2015年にかけて生産された。16年からは「ディスカバリー・スポーツ」が後継モデルとなっている。

<AI22034>

ステランティスのカーシェア事業、マドリード空港で再開

欧州自動車大手のステランティスは6月18日、マドリードのアドルフォ・スアレス・マドリード＝バラハス国際空港でプジョーのリースサービス「フリー2ムーブ・リース（F2ML）」を再開すると発表した。夏の観光客の記録的な増加が予想される中、カーシェアリングの利便性を高めて需要を取り込む。スペインは今年、昨年より100万人多い約8,500万人の観光客が訪れると見込まれており、これに対応する。

F2MLは同空港の4つあるターミナルの全てでカーシェア用の駐車場を再開する。同サービスはマドリードで700台の電気自動車（EV）を提供しており、すべての車両が空港の駐車場を利用できる。これにより旅行者は市内中心部から15キロメートルの距離にある空港までのアクセス手段が増え、利便性が向上する。

F2MLはアプリを通じて車両の予約が可能で、ドロップオフ（乗り捨て）料金は5.99ユーロからと、競合サービスよりも低価格に設定されている。

<AI22035>

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「**クリッピング**」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000～3,000ユーロから



■部品メーカー■

独エルリングクリンガー、米国にバッテリー部品の新拠点を計画

独自動車部品大手のエルリングクリンガー（EK）は6月25日、米サウスカロライナ州北西部のピケンズ郡にあるイーズリーに新拠点を開設する計画を発表した。バッテリー部品の製造のほか、同拠点を米国市場における同社のバッテリー・ハブ（中核拠点）とする計画。同拠点は、2025年半ばに操業を開始する予定。

イーズリー工場では当初、最初の顧客向けにセルコンタクトシステムを生産する。面積は2万1,000平方メートルで、今後さらに拡張する余地がある。将来に向けて段階的にバッテリーセンターとしての機能を拡大していく計画。

イーズリーは、サウスカロライナ州シャーロットとジョージア州アトランタの中間に位置する。自動車関連の拠点がすぐ近くにあるほか、クレムソン大学などの有名大学があり、特に技術分野で高水準の人材を確保しやすい利点がある。

<AI22036>

住友電工の独ワイヤーハーネス子会社、スペインに新工場建設

住友電工のグループ会社で自動車用ワイヤーハーネスの開発・製造・販売を事業とする住友エレクトリック・ボードネットツェ（SEBN：Sumitomo Electric Bordnetze、本社：独ヴォルフスブルク）は6月17日、スペインのクエンカに新工場を建設すると発表した。SEBNにとってスペイン初の工場（世界では23カ所目）となる。同工場では、独自動車大手のフォルクスワーゲン（VW）・グループ向けに電気自動車用の高電圧ワイヤーハーネスを製造する。

新工場は2025年末に操業を開始する計画。従業員数は約350人となる予定。具体的には、VWグループ傘下のセアトがマルトレル工場、VWがナバラ工場で生産するシティーカーシリーズに高電圧ワイヤーハーネスを供給する。

SEBNはスペインでは、パンプローナに顧客サービスセンターを、マルトレルには開発センターを持つが、工場は同国で初となる。

<AI22037>

ノキアタイヤズ、米デイトン工場のタイヤ倉庫が完成

フィンランドのタイヤ大手ノキアタイヤズは6月24日、米テネシー州デイトン工場で新しい完成品倉庫を開設したと発表した。面積は3万2,500平方メートルで、数十万本のタイヤを保管できる。製品は同倉庫から北米全域をカバーする9つの倉庫に出荷され、さらに米国とカナダのディーラー店舗に配送される。同倉庫の完成をもってデイトン工場の生産能力増強計画は完了する。

デイトン工場は2020年に稼働した。生産能力の順次拡大や従業員500人への増員などを行い、北米市場向けにオールシーズンタイヤおよびオールウェザータイヤを生産している。21年初めにはタイヤ工場として初めて、米国グリーンビルディング協会による環境性能評価「LEED」のシルバー認証を取得した。

同社は今年後半、ルーマニア北西部のオラデアで乗用車タイヤ工場を開設する予定。同工場はタイヤ工場として世界で初めて二酸化炭素（CO₂）排出ゼロを実現する計画という。

<AI22038>



KIRA

ドイツ中部のライン・マイン地域で実施している公共交通機関向けの自動運転車両に関する研究プロジェクト。ユーザーが需要に応じてオンデマンドで予約可能なシャトル車両の運行を目指している。同地域のダルムシュタットとオッフエンバッハの公道でこのほど、「レベル4」の自動運転機能を備えたシャトル車両の試験運行を開始した。段階的にシャトル車両を6台に増やしていく予定。

「レベル4」では、特定の区間でドライバーが乗車せずに車両が完全に自動運転することができる。なお、試験運行では安全のため、ドライバーが常に乗車している。

当該プロジェクトは、ドイツ鉄道（DB）とヘッセン州のライン・マイン地域交通事業団（RMV）が主導している。ドイツでは、公共交通機関向けに「レベル4」の自動運転車を試験する初のプロジェクトとなる。

差し当たり、市民がシャトル車両を利用することはできないが、将来はテストユーザーを募集し、独自のアプリを介してシャトル車両を予約できるようにする予定。

自動運転システムは、米半導体大手インテル傘下のモービルアイ（本社：エルサレム、イスラエル）が提供している。試験運行では主に、モービルアイのシステムを試験する。運行地区の地図をチェックし、道路沿いのすべてのデータポイントが正確であることを確認する。

RMVは現在、10地域でドライバーが運転するオンデマンドシャトルを運行している。自動運転車の導入が可能になれば、全面的にシャトル車両を導入することもできる。

試験運行は差し当たり、2024年末まで実施する予定。実施期間の延長も計画している。

当該プロジェクトには、ドイツ連邦デジタル・交通省（BMDV）が総額で約220万ユーロを支援するほか、ヘッセン州政府も資金支援している。



出所: KIRAホームページ

欧州自動車短信

■ 英資源大手の**アングロ・アメリカン**は6月26日、燃料電池車(FCEV)を使用した配車サービス(タクシー)「H2 Moves Europe」を開始すると発表した。「H2 Moves Europe」の一環として、オリンピック・パリ大会の公式タクシー事業者で、水素モビリティソリューションを提供する仏 Hype と協力し、パリに250台、ブリュッセルに50台のFCEVを投入する。投入するのは、トヨタ「ミライ」、現代自動車「ネッツ」、車いす利用者が乗車できる仕様となっているプジョー「エキスパート」およびシトロエン「ジャンパー」の燃料電池車の4モデル。アングロ・アメリカンは2023年に、ドイツのベルリンでトヨタ「ミライ」を使用した配車サービス(タクシー)のパイロットプロジェクト「H2 Moves Berlin」を開始した。トヨタ自動車のドイツ法人(トヨタ・ドイツエラント)、独モビリティサービス会社のセーフドライバー・グループと共同で実施している。ベルリンではこれまでに、延べ50万人がサービスを利用しており、走行距離は合計で600万キロメートルに上る。

■ スウェーデンの安全システム大手**オートリブ**は6月18日、リサイクルしたポリエステルを100%使用したエアバッグクッションを発売すると発表した。新製品として世界市場で販売する。同社は、主要なサプライチェーン・パートナーと協力し、リサイクルポリエステルの割合が100%の繊維、生地、クッションを開発した。この新素材のエアバッグを試験したところ、標準的なポリエステル製のエアバッグと同水準の安全性を確認することができた。この100%リサイクルポリエステルのエアバッグは、温室効果ガスの排出量をポリマーレベルで約50%削減することができる。オートリブは2040年までにサプライヤーチェーン全体で温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目標としている。

<AI22039>

■ 企業名索引

今週号のニュースで取り上げられた主な企業を対象としています。

Index

企業名	掲載頁	
Anglo American.....	10	Rivian
Autoliv	10,13	Stellantis
ElringKlinger	8	Sumitomo Electric Bordnetze
Jaguar Land Rover	7
Nokiantyres	8	Volkswagen
Ricardo.....	13	

一般・その他

独水素ステーションで火災、開設から約1週間で一時閉鎖

独南部のゲルストホーフエンにある水素充填ステーションで6月25日午前、火災が発生した。現地メディアによると、怪我人は出ておらず、火災は約4時間で鎮火した。出火原因は現在、調査中だが、技術的な欠陥である可能性がある。同ステーションは17日に開所式を行ったばかり。開設から約1週間で一時閉鎖となった。

当該ステーションは、ゲルストホーフエンの貨物交通センターにあるマルチ・エネルギー・ステーションにある。このマルチ・エネルギー・ステーションでは、液化天然ガス（LNG）、液化石油ガス（LPG）、ディーゼル燃料などを補給することができる。

水素ステーションは、ミュンヘン近郊のゲーレッツリートに本社を置くガス会社 Tyczka Hydrogen が整備した。設備は、独 Maximator Hydrogen が供給している。Tyczka Hydrogen の広報担当者はメディアの取材に対し、原因は調査中だが、コンプレッサーで爆発が起こった可能性があるとコメントしている。

同ステーションの水素供給能力は、1日あたり約500キログラム（トラック10～20台分に相当）。350バルまたは700バルでの水素充填が可能で、乗用車、バス、特殊車両、大型トラックが利用することができる。Tyczka Hydrogen は、ステーションの運営に加え、グリーン水素も供給している。

<AI22040>

独 IPEX 銀行、バイエルン州の水素輸送インフラ整備を支援

ドイツ復興金融公庫（KfW）傘下の IPEX 銀行は6月17日、独南部バイエルン州のガス輸送網運営事業者バイエルンネット（bayernets）による2億1,000万ユーロのインフラ投資計画を支援すると発表した。IPEX 銀行、コメルツ銀行、信用組合系の DZ バンクがそれぞれ、投資総額の3分の1を融資する。

バイエルンネットは、長さ40.5キロメートルのガス輸送網（パイプライン）「AUGUSTA」を整備する計画。当該パイプラインは、中・長期的に水素の輸送に使用する計画で、水素輸送に必要な要件を原則として満たしている。

「AUGUSTA」は将来、アフリカで生産されるグリーン水素をイタリア、オーストリア、ドイツに輸送するパイプライン「サウス H2 回廊」に連結する計画。「サウス H2 回廊」は、2030年に操業を開始する予定。

<AI22041>

経済活動に大きく影響する
EUの政策動向をお伝えしています



欧州経済ウォッチャーを読んで
今のEUを知ろう

FBC

EUの「自然再生法案」、ようやく成立

欧州連合（EU）加盟国は6月17日に開いた環境相理事会で、EU域内の自然生態系の回復と保護を目的とする「自然再生法案」を賛成多数で承認した。これによって大きな論争を引き起こしていた同法案がようやく成立に至った。

同法案はEUが50年までに欧州が世界に先駆けて気候中立を実現することや、生物多様性の向上を目指す包括的な成長戦略「欧州グリーンディール」の柱のひとつ。欧州委員会が2022年6月に発表した。

開発によって損なわれた自然を再生させ、劣化した生態系の持続的な回復を可能にして、EUの気候変動目標や生物多様性戦略の実現につなげるのが法案の狙い。2030年までにEU域内の陸地および海域の少なくとも20%を自然の状態に戻すという拘束力のある目標を設定し、加盟国に必要な対策を講じることを義務付けるのが柱だ。

同案をめぐるっては、規制が厳し過ぎるとして域内の農家が猛反発。加盟国の間でも意見が分かかれ、調整が難航していた。

EU加盟国と欧州議会は2023年11月、泥炭地保全の目標を低めに設定するなど大幅に修正した案で合意。これを欧州議会が承認し、加盟国による採決にかけられることになった。

環境相理事会では、これまで反対していたオーストリアが、環境相が本国の保守派政権の指示に反して賛成に回ったことなどで、採択にこぎ着けた。それでもイタリア、オランダ、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ハンガリーが反対し、ベルギーが棄権するなど大きな温度差があり、禍根を残す結末となった。

<AI22042>

アップルがEUでの生成AIサービス提供を延期、デジタル市場法が障害に

米アップルは6月21日、スマートフォンに新たに搭載する生成AI（人工知能）機能を活用するサービスの提供を欧州連合（EU）では延期すると発表した。EUの「デジタル市場法（DMA）」の順守に問題があるためで、年内は見送る。

対象となるのは、スマホ「iPhone」の最新モデルや「iPad」、アップル製パソコン「Mac」で利用できる「アップル・インテリジェンス」や「iPhone・ミラーリング」など。

アップル・インテリジェンスはユーザーによる文章や動画、絵文字などの作成をAIが手助けする。iPhone・ミラーリングはiPhoneの画面をMac画面に複製できるようにするものだ。

アップルはEUでのサービス提供延期について、DMAでは各社の基本ソフト（OS）の相互運用性の確保が義務付けられているが、これを順守すると「利用者のプライバシーとデータセキュリティが損なわれる」として、年内は提供しないとしている。

<AI22043>



テクノロジー・トレンド

技術大国ドイツを中心に
注目の技術情報を集めています。

英リカルドとスロバキアのイノバット、高性能車向けバッテリーモジュールを共同開発

英技術コンサルティング会社のリカルドは今年の欧州バッテリーショー（独シュトゥットガルト、6月18～20日）に、少量生産される高性能車やモータースポーツ車両向けのバッテリーモジュールの新コンセプトを出展した。スロバキアの電動車（EV）用バッテリーメーカーのイノバットと共同開発したもので、コスト性能と柔軟性が高く、搭載する車両の複雑な性能や効率性の要件を満たせるソリューションとなっている。

この同モジュールは優れた動作性能と高速充電を可能にするため、高エネルギー密度を持つイノバットのパウチ型セルを使用している。伝導冷却方式により持続的な高出力放電と柔軟なパッケージングを実現した。リカルドのバッテリー管理システム（BMS）を実装することで既存のBMSに依存しなくて済む設計となっており、プラットフォームへの統合が容易だ。

モジュラー式のため拡張性とカスタマイズ性に優れており、パートレインに組み込む際の制約を最小限に留めることができる。スーパーカーやモータースポーツ、高性能オートバイ、船舶などの用途を想定している。

イノバットは声明で、「リカルドは当社の高性能カソード「NMC-811」を効果的に活用し、非常に効率的なモジュールを開発する能力を持っている」と述べた。

<AI22044>

オートリフ、二輪車の乗員保護の取り組みで UNRSF と協力

スウェーデンの自動車安全システム大手オートリフは6月21日、国連交通安全基金（UNRSF）とオートバイ事故から乗員を守る取り組みのための協力関係を更新すると発表した。この取り組みはオートリフにとり、「年10万人の命を救う」という目標に加え、「持続可能な開発目標（SDGs）」の第3目標（SDGs3）（「すべての人に健康と福祉を」）の達成を目指すものとなる。

世界保健機関（WHO）による世界の道路安全状況に関する2023年版の報告書によると、自動二輪車の登録台数は2011年以降で3倍近く増えており、オートバイやスクーターが世界の交通事故死者数の21%に関係している。オートリフはUNRSFとの協力を通じ、世界の道路安全の関連組織や団体から専門的な知見を得て、自社の安全ソリューション開発に活かしていく。

同社のミカエル・ブラット最高経営責任者（CEO）兼会長は、「提携や協力は全世界で交通事故による死傷者数を減らすために不可欠だ。当社はUNRSFおよび同機関のネットワークと緊密に協力し、道路をより安全にしていく」と述べている。

<AI22045>

目で見える欧州自動車産業ニュース

アイルランド、新車登録：2023年1-12月

乗用車			
ブランド	12月	1-12月	市場シェア(%)
ALFA ROMEO	0	64	0.05%
AUDI	0	5,258	4.32%
BMW	16	4,797	3.94%
BYD	5	540	0.44%
CITROEN	7	1,372	1.13%
CUPRA	0	1,655	1.36%
DACIA	2	4,729	3.88%
DS	0	209	0.17%
FIAT	0	566	0.46%
FORD	27	6,031	4.95%
HONDA	1	237	0.19%
HYUNDAI	4	11,792	9.68%
INEOS	0	2	0.00%
JAGUAR	0	89	0.07%
JEEP	0	76	0.06%
KIA	22	9,146	7.51%
LAND ROVER	0	726	0.60%
LEXUS	0	610	0.50%
MAZDA	1	1,314	1.08%
MERCEDES-BENZ	54	2,924	2.40%
MG	0	1,724	1.41%
MINI	7	712	0.58%
MITSUBISHI	0	0	0.00%
NISSAN	0	4,473	3.67%
OPEL	0	2,765	2.27%
ORA	0	32	0.03%
PEUGEOT	2	4,454	3.66%
POLESTAR	1	313	0.26%
PORSCHE	0	468	0.38%
個人輸入	1	124	0.10%
RENAULT	0	4,108	3.37%
SEAT	4	2,752	2.26%
SKODA	22	10,180	8.35%
SSANGYONG	0	63	0.05%
SUBARU	0	41	0.03%
SUZUKI	1	2,107	1.73%
TESLA	137	3,371	2.77%
TOYOTA	23	16,532	13.57%
VOLKSWAGEN	6	13,353	10.96%
VOLVO	1	2,133	1.75%
DAF	1	8	0.01%
2023年12月／1-12月 合計	345	121,850	
2022年12月／1-12月 合計	209	105,398	
前年同月／前年同期比変動数	136	16,452	
前年同月／前年同期比伸び率(%)	65.07%	15.61%	

出所：アイルランド自動車工業会

小型商用車			
ブランド	12月	1-12月	市場シェア(%)
AUDI	0	3	0.01%
CITROEN	10	1,989	6.76%
DACIA	1	121	0.41%
FIAT	7	1,225	4.17%
FORD	62	6,776	23.05%
FUSO	2	139	0.47%
HYUNDAI	0	55	0.19%
ISUZU	4	150	0.51%
IVECO	1	284	0.97%
KIA	0	58	0.20%
LAND ROVER	0	382	1.30%
MAN	0	141	0.48%
MAXUS	5	320	1.09%
MERCEDES-BENZ	4	1,231	4.19%
MITSUBISHI	0	0	0.00%
NISSAN	1	472	1.61%
OPEL	6	2,114	7.19%
PEUGEOT	5	2,048	6.97%
RENAULT	14	4,412	15.01%
SSANGYONG	3	125	0.43%
SUBARU	0	0	0.00%
TOYOTA	17	3,189	10.85%
VOLKSWAGEN	2	3,707	12.61%
個人輸入	1	55	0.19%
ALFA ROMEO	3	407	1.38%
2023年12月／1-12月 合計	148	29,403	
2022年12月／1-12月 合計	347	23,510	
前年同月／前年同期比変動数	-199	5,893	
前年同月／前年同期比伸び率(%)	-57.35%	25.07%	

出所:アイルランド自動車工業会

大型商用車			
ブランド	12月	1-12月	市場シェア(%)
DAF	6	400	15.07%
DENNIS EAGLE	0	27	1.02%
FUSO	10	59	2.22%
ISUZU	1	82	3.09%
IVECO	1	70	2.64%
MAN	10	183	6.89%
MERCEDES-BENZ	2	274	10.32%
RENAULT	0	335	12.62%
SCANIA	3	689	25.95%
VOLVO	3	500	18.83%
個人輸入	1	36	1.36%
2023年12月／1-12月 合計	37	2,655	
2022年12月／1-12月 合計	36	2,205	
前年同月／前年同期比変動数	1	450	
前年同月／前年同期比伸び率(%)	2.78%	20.41%	

出所:アイルランド自動車工業会

バス			
ブランド	12月	1-12月	市場シェア(%)
DAF	0	30	8.82%
HIGER	2	22	6.47%
ISUZU	0	6	1.76%
IVECO	0	19	5.59%
MAN	0	0	0.00%
MERCEDES-BENZ	0	1	0.29%
SCANIA	0	6	1.76%
SUNSUNDEGUI	0	1	0.29%
TEKAYDINLAR	0	8	2.35%
VDL DAF	0	37	10.88%
VOLVO	0	66	19.41%
WRIGHTBUS	20	34	10.00%
YUTONG	0	5	1.47%
個人輸入	0	105	30.88%
2023年12月／1-12月 合計	22	340	
2022年12月／1-12月 合計	30	287	
前年同月／前年同期比変動数	-8	53	
前年同月／前年同期比伸び率(%)	-26.67%	18.47%	

出所:アイルランド自動車工業会

<AI22046>